

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 03 JUN 2004

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SK233WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/07637	国際出願日 (日.月.年) 17.06.2003	優先日 (日.月.年) 17.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 C09J 201/00, C09J 163/00, C09J 11/06, C09J 7/00, C09K 3/10, H05B 33/04, H05B 33/14		
出願人（氏名又は名称） 積水化学工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 橋本栄和 電話番号 03-3581-1101 内線 3483

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体
 請求の範囲 2-19

理由：

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 2-19 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 _____ 有無
請求の範囲 1 有無

進步性 (I S)

請求の範囲 _____ 有
請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 _____ 1 有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 11-224771 A (松下電器産業株式会社) 1999. 08.
17. 特許請求の範囲、【図1】-【図2】(ファミリーなし)

文献2：JP 2000-143939 A (油化シェルエポキシ株式会社) 2000.05.26, 特許請求の範囲, 段落【0001】(アミド基をもつたアーバン型化合物) 2000-05-26

文献3：JP 2000-86989 A (积水化学工業株式会社) 2000. 0
3. 28、特許請求の範囲、【0024】-【0025】(ファミリーなし)

文献4：JP 11-335641 A (積水化学工業株式会社) 1999. 12.
07. 特許請求の範囲、【0071】-【0072】(ファミリーなし)

上記国際調査報告で引用した文献1及び文献2には、それぞれ、エポキシ樹脂、その硬化剤及び光カチオン重合触媒を含有してなる、有機エレクトロルミネッセンス素子の封止接着に有用な光カチオン硬化性接着剤組成物が開示されている。

請求の範囲 1 の発明と上記文献 1 または 2 に開示の各発明とを比較すると、請求の範囲 1 の発明では、当該接着剤が光を遮断した後にも暗反応で硬化反応が進行する旨記載されているのに対して、文献 1 ないし 2 に開示の各発明では、光を遮断した後に暗反応による硬化反応が進行する点に係る具体的開示がない点で一応相違するかに見え、その余で明らかに一致している。

え、その余で明らかに一致している。しかしながら、上記の点について、上記国際調査報告で引用した文献3ないし4に
は、エポキシ樹脂、その硬化剤及び光カチオン重合開始剤を含有する光硬化性接着剤を用いて、光照射により技術上の不都合が生起する場合に光照射を使用する接着方法において、光照射により接着剤硬化工序を進行させた後に被着材を貼り合
わせて室温下で養生することにより接着剤硬化工序を進行させた後、文献1ないし2に開示されている各発明における接着
剤組成物についても、同様に光遮断した後に暗反応による硬化反応が進行する点は、自明であるものと認められる。

従って、請求の範囲1の発明と上記文献1ないし2に開示された各発明との間に、実質的な技術上の差異が存するものとは認められず、実質的に同一であるものと認められる。